



Duploの オフィス 応援通信

デュプロ株式会社
〒530-8535 大阪市北区東天満1-11-19
TEL:06-6352-7101 FAX:06-6352-1213
HP: <https://www.duplo.co.jp/>

経営の ヒント!

社会保険料の負担 増加は助成金で軽減

今度の年金制度改革によって、社会保険(厚生年金・健康保険)の加入対象が拡大しました。2026年10月をめぐり厚生年金の加入の要件である「年収106万円の壁」がなくなり、27年10月からは企業規模の要件も「従業員数51人以上」から「36人以上」に段階的に引き下げられます。

この見直しによって、パート・アルバイトなど、学生を除く短時間労働者(週20時間以上・雇用期間が2ヶ月超)は、会社規模に応じて、35年10月までに漸次社会保険に加入しなければならなくなります。労働者・事業主双方とも社会保険料の負担が増えることになるわけです。

そこで厚生労働省では、キャリアアップ助成金(社会保険適用時処遇改善コース)に加え、この7月から「短時間労働者労働時間延長支援コース」を創設。賃上げや手当支給など、労働者が保険に加入しても手取りが減らない取り組みをした企業に、労働者1人あたり最大75万円を助成するという負担軽減策を用意しています。要件を満たせば、従来のコースから新コースへの切り替え申請も可能です。保険料による負担増を心配される事業主の方は、「年収の壁突破・総合相談窓口」へお問い合わせを。

(監修:大和税理士・社会保険労務士事務所)

本人確認や確定申告、健康保険証や運転免許証にも使えるマイナンバーカード。カード自体と搭載IC内の電子証明書には有効期限があり、自治体に出向いて手続きが必要。今後ピークを迎える更新についてまとめました。



2025年度は更新がピーク

マイナンバーカードの保有率(枚数)は78.7%(2025/7/25時点)で、約1億人が保有。普及のきっかけは20年9月、政府がマイナポイント制度を導入。保有を条件に最大5000円分のポイントを還元。翌21年4月には交付率が3割まで一気に上昇。カード自体の有効期限は10年(未成年は5年)ですが、ICチップに記載されている電子証明書の期限は5年。25年度は2つの更新がピークを迎え、約2780万件が対象となる見通し。更新しないと、マイナポータルにログインできなくなり、証明書のコンビニ交付や税の電子申請(e-Tax等)も不可、やがて保険証も使えなくなります。

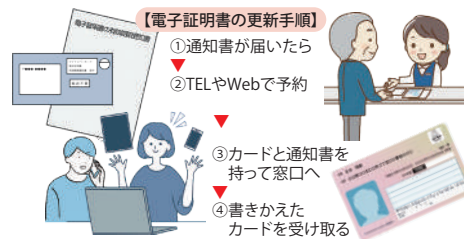
誕生日の3カ月前に通知書

有効期限は発行日から5回目と10回目の誕生日で、カード表面に記載。電子証明書は手書きで、記入がなければマイナポータルで確認可能。政府では誕生日(期限)の2~3カ月前に通知書を届けるとしており、早めの更新を呼び掛けています。5年前に一気に増加した影響で、今回の更新は相当な混雑が予想され、すでに東京などの自治体窓口では、昨

年比で1日5~7倍増ともいわれています。一部では、平日夜間や週末なども受け付け、Webや電話での予約制となっているところもあります。

更新の課題、詐欺にも注意

さらに5年後、マイナンバーカード自体を交換する10年目の更新が訪れます。この時は証明写真が必要で、郵送やオンラインで申し込み、自治体窓口に出向いてカードを受け取る手順。ある調査ではこの2つの有効期限を知っている人は全体の半数以下で、更新意向のない人が約1割いて、若い世代ほど更新しない傾向とか。カード失効者が出ると、すべての国民に交付という政府の目標が失われ、問題となる可能性もあります。更新にかかる手数料はすべて無料ですが、市区町村職員を名乗る者から、カードの更新手数料や代理手続き名目の金銭要求などの不正行為が懸念されています。まずは更新を忘れないようにしましょう。



コンデジ復活

昨年7年ぶりに出荷台数が増加に転じ、その動向が注目を集めるコンパクトデジタルカメラ。けん引役は20~30代と見られ、スマホでは出せない味わいがあるという。

プラごみ汚染防止条約

締結に向けた政府間交渉では、各国の事情で賛否が分かれ、難航が予想される。日本近海の深海底800~7000mには大量のプラ製品が確認され、7~8割がポリ袋で、ペットボトルも多数。

